

中堅・中小企業向け合同施策説明会資料 ～地域金融機関等による人材マッチングの促進～

2025年3月26日

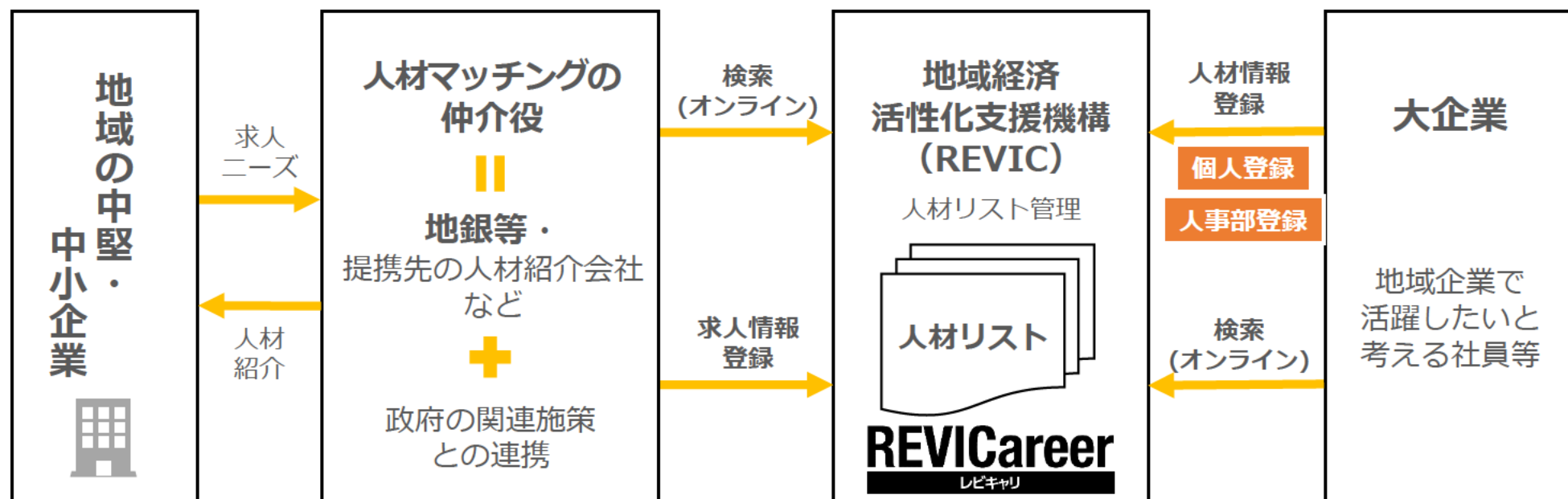
財務省 四国財務局



レビキャリアの概要

- ◆ 政府として「地方への新しい人の流れ」の創出に向けた取り組みが進む。
- ◆ 金融庁としても、地域金融機関の人材仲介機能を強化し、転籍や兼業・副業、出向といった様々な形を通じた、大企業から中堅・中小企業（ベンチャー企業を含む）への人の流れを創出し、大企業で経験を積まれた方々の各地域における活躍を後押し
 - ✓ 中堅クラスの**兼業・副業、出向** ⇒ 将来の幹部人材として外部で経営に関わる貴重な経験に
 - ✓ シニア世代の方の**転籍** ⇒ 人生100年時代に必要性の高まるセカンドキャリアの獲得機会に

□ 事業スキーム



地域企業による大企業人材の採用

○ 採用形態・年収に応じて給付

転籍：上限450万円 兼業・副業、出向：上限200万円

事業の進捗（実績値）

	直近の実績値 (R7.2.28時点)	令和 5 年度実績値 (R6.3.31時点)	令和4年度実績値 (R5.3.31時点)	令和3年度実績値 (R4.3.31時点)
大企業人材の登録者数（累計）	4,080人	2,889人	1,558人	604人
利用登録をしている大企業数	101社	99社	85社	68社
利用登録をしている地域金融機関数	150機関	128機関	112機関	82機関
登録されている求人票数（累計）	3,393件	1,874件	1,369件	10件
マッチング件数（累計）	167件	72件	17件	1 件

中国

鳥取	鳥取銀行
島根	山陰合同銀行 ※ 島根銀行 島根中央信用金庫
岡山	中国銀行 ※ トマト銀行 玉島信用金庫
広島	広島銀行 ※ もみじ銀行 ※ 広島信用金庫 呉信用金庫 しまなみ信用金庫
山口	山口銀行 ※ 西京銀行

九州・沖縄

福岡	福岡銀行 ※ 西日本シティ銀行 ※ 北九州銀行 ※ 福岡中央銀行
佐賀	佐賀銀行 佐賀共栄銀行
長崎	十八親和銀行 ※ 長崎銀行 ※ 西海みずき信用組合
熊本	肥後銀行 ※ 熊本銀行 ※
大分	大分銀行
宮崎	宮崎銀行 ※ 宮崎太陽銀行
鹿児島	鹿児島銀行 ※ 南日本銀行 鹿児島信用金庫
沖縄	琉球銀行 沖縄銀行

近畿

滋賀	滋賀銀行 滋賀中央信用金庫
京都	京都銀行 ※ 京都信用金庫 京都中央信用金庫 ※
大阪	関西みらい銀行 池田泉州銀行 大阪信用金庫 大阪シティ信用金庫 北おおさか信用金庫 ※
兵庫	但馬銀行 みなと銀行 播州信用金庫 兵庫信用金庫
奈良	南都銀行 ※
和歌山	紀陽銀行

四国

徳島	阿波銀行 徳島大正銀行
香川	百十四銀行 香川銀行
愛媛	伊予銀行 愛媛銀行
高知	四国銀行 高知銀行

北陸

富山	北陸銀行 富山銀行 富山第一銀行 高岡信用金庫 富山信用金庫
石川	北國銀行 ※
福井	福井銀行 ※ 福邦銀行 ※

東海

岐阜	大垣共立銀行 ※ 十六銀行 ※ 岐阜信用金庫 東濃信用金庫 大垣西濃信用金庫
静岡	静岡銀行 スルガ銀行 ※ 清水銀行 静岡中央銀行 しずおか焼津信用金庫 ※ 静岡信用金庫 浜松磐田信用金庫 三島信用金庫 沼津信用金庫 富士信用金庫 島田掛川信用金庫 ※
愛知	あいち銀行 名古屋銀行 瀬戸信用金庫 豊川信用金庫 碧海信用金庫 西尾信用金庫 豊田信用金庫
三重	三十三銀行 百五銀行 ※ 桑名三重信用金庫

関東・甲信越

群馬	群馬銀行 ※ 東和銀行 高崎信用金庫 桐生信用金庫 しのめ信用金庫
栃木	足利銀行 栃木銀行
茨城	常陽銀行 筑波銀行
埼玉	武蔵野銀行 飯能信用金庫 埼玉縣信用金庫 埼玉りそな銀行
千葉	千葉銀行 ※ 千葉興業銀行 京葉銀行
東京	きらぼし銀行 ※ 東日本銀行 西武信用金庫 ※ 多摩信用金庫 足立成和信用金庫 東京信用金庫 第一勧業信用組合 青和信用組合
神奈川	横浜銀行 神奈川銀行 かながわ信用金庫 ※ 川崎信用金庫 横浜信用金庫
新潟	第四北越銀行 ※ 大光銀行 新潟信用金庫 三条信用金庫
山梨	山梨中央銀行 山梨信用金庫
長野	八十二銀行 ※ 長野銀行 アルプス中央信用金庫 長野県信用組合

150機関

地域銀行	94
信用金庫	50
信用組合	6

(令和7年2月28日時点)

(注) 業務提携する有料職業紹介事業者と連携した登録を含む。

北海道

北海道	北海道銀行 北洋銀行 ※ 旭川信用金庫 帯広信用金庫
-----	-------------------------------------

東北

青森	青森みちのく銀行 ※
岩手	岩手銀行 ※ 東北銀行 北日本銀行
宮城	七十七銀行 ※ 仙台銀行 ※ 石巻商工信用組合
秋田	秋田銀行 北都銀行
山形	荘内銀行 山形銀行 ※ きらやか銀行
福島	東邦銀行 福島銀行 大東銀行 相双五城信用組合

金融機関の所在地別マッチング成約数・勤務地別求人数（2025年2月28日時点）

海外
勤務地別求人数 8件

北陸地方
マッチング成約 1件
勤務地別求人数 41件

北海道・東北地方
マッチング成約 40件
勤務地別求人数 586件

中国地方
マッチング成約 17件
勤務地別求人数 206件

近畿地方
マッチング成約 24件
勤務地別求人数 353件

関東・甲信越地方
マッチング成約 41件
勤務地別求人数 1,040件

九州・沖縄地方
マッチング成約 9件
勤務地別求人数 423件

東海地方
マッチング成約 30件
勤務地別求人数 636件

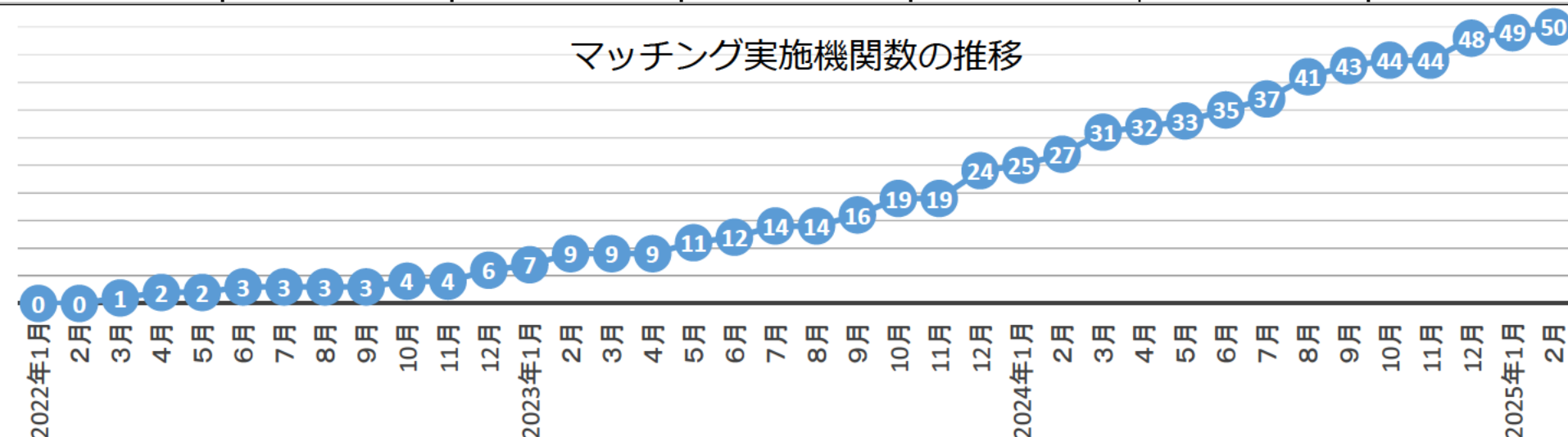
四国地方
マッチング成約 5件
勤務地別求人数 100件

マッチングを手掛ける地域金融機関数について（2025年2月28日時点）

レビキャリを利用する地域金融機関数等

A 地域金融機関総数		B レビキャリ登録機関数		C マatching実施機関数		C/A
495		150		50		約10.1%
地方銀行	62	地方銀行	61	地方銀行	33	約53.2%
第二地方銀行	36	第二地方銀行	33	第二地方銀行	9	約25.0%
信用金庫	254	信用金庫	50	信用金庫	8	約3.1%
信用組合	143	信用組合	6	信用組合	0	0%

マッチング実施機関数の推移



- ❑ 成約が1件にとどまっている金融機関数は16。
- ❑ 地域金融機関の裾野が広がるとマッチング件数も増加。
- ❑ 地域金融機関が経営人材の紹介に係る経験を蓄積し、目利き力を養い、地域企業の成長に資する経営人材をマッチングできるようになることで、地域企業が主体的に求人案件の年収帯を引き上げる流れを創っていく

地域企業経営人材マッチング促進事業(マッチング事例)

事業承継における活用事例(関東から北海道へ)

産業廃棄物処理業者(北海道地方)

創業者が亡くなったことにより一時的に創業者の子息が二代目として承継したが、二代目は別の仕事も掛け持ちしており、当社の事業を任せられる後継者を探していた。



- ・商社(東証プライム上場)出身
- ・関東地方在住の50歳代
- ・北海道での勤務に興味あり



- ・取締役専務として採用
- ・入社半年後には取締役社長に

仲介地域金融機関

マッチングをした経営人材の声

- 地域金融機関の存在が転職を決断するにあたり極めて大きかった。採用企業のことをこれまではよく知らず、外からは見えないため不安が大きかった。
- そんな中、初代から取引を実施している地域金融機関がその経営状態を詳らかに把握してくれていたため、安心感があった。

経営人材を採用した地域企業の声

- 大企業人材が地域の中小企業に転職するにあたり、避けられない壁は給与ギャップであると感じている。
- 大企業から地域の中小企業への転職を安定飛行させるために、地域金融機関の果たす役割は大きいと感じた。

地域企業経営人材マッチング促進事業について

令和6年12月23日(月)に以下の内容を金融庁及び経済産業省共同で公表

金融庁及び経済産業省が連携して大企業から中堅・中小企業への 経営人材のマッチングを推進する取組みを実施します

金融庁・経済産業省

1. 背景

金融庁では、令和2年度より「地方への新しい人の流れ」の創出に向けた取組みとして、地域金融機関の人材仲介機能を強化し、大企業から中堅・中小企業への人の流れを創出する「地域企業経営人材マッチング促進事業」を実施してきました。

今般の令和6年度補正予算の成立を踏まえ、**中堅企業・中小企業が抱える経営人材不足の課題解決を加速化**するため、本事業を強化する観点から、**金融庁と経済産業省が連携**して、事業を実施してまいります。

2. 事業の概要

本事業は、これまで金融庁予算のもと、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）により、同社が運営する人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」を活用し、実施・運営されてまいりました。

今般の令和6年度補正予算において、金融庁及び経済産業省が連携し、**総額20億円規模（想定）を予算措置**し、今後の事業を展開します。

なお、現在も金融庁予算（令和5年度補正予算）によるREVICareerは実施・運営されておりますので、中堅企業・中小企業の皆様におかれては経営人材確保に是非活用ください。また、大企業人材の皆様におかれては多くの登録をお待ちしております。令和6年度補正予算に伴う制度の詳細は令和7年1月下旬頃目途で改めて公表いたします。

【参考】給付金制度の概要

	転籍型	兼業・副業型		在籍出向型
		雇用契約型	請負契約型	
大企業等との雇用関係等	大企業を退職	給付対象企業以外の企業と雇用契約を継続	要件なし	大企業と雇用契約を継続
年収要件	年収500万円以上	要件なし		要件なし
給付金額	雇用期間等又は2年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の100分の30（上限450万円）	雇用期間等又は2年間のいずれか短い期間に支払われる給与等の100分の30（上限200万円）		出向期間又は2年間のいずれか短い期間に支払われる地域企業負担分の100分の30（上限200万円）
雇用等の契約期間	1年以上	3か月以上		3か月以上
給付金申請時期	雇用期間又は任期が開始した後	雇用期間又は任期が開始した後	契約が適正に履行されたことが検査又は確認され、報酬の金額が確定し支払われた後	雇用期間又は任期が開始した後

1 社当たりの最大給付対象人数	転籍型、兼業・副業型又は在籍出向型の合計で、給付対象企業 1 社当たりの最大給付対象人数は、10人まで。同一の大企業からの「転籍は 2 人まで」「兼業・副業は 2 人まで」「在籍出向は 2 人まで」。
重複受給の制限	給与等を給付対象とした他の補助金等の交付を受けている又は受けた場合には、当該給与等を給付の対象として給付金の給付を受けることはできない。
兼業・副業、在籍出向から転籍への移行	同一の企業で転籍へ移行した場合、再度給付金の受給が可能（ただし、既に受給した給付金の額が、転籍型として受給する給付金の額から控除される）。